

(様式2)

入札参加資格審査調書

商号又は名称

1. 申請前2年間の営業実績

区分	年度	前々年の事業年度	前年の事業年度	年間平均 $\frac{(A) + (B)}{2}$
		自 ___ 年 ___ 月 (A) 至 ___ 年 ___ 月	自 ___ 年 ___ 月 (B) 至 ___ 年 ___ 月	
(1)本社・本店		(千円)	(千円)	(千円)
製 造				
販 売				
上記以外(役務等)				
(2)契約行為等を委任する支店等				

2. 従業員数

	技術関係	事務関係	販売関係
(1)本社・本店	(人)	(人)	(人)
(2)契約行為等を委任する支店等	(人)	(人)	(人)

3. 自己資本額

区分	直前決算期	余剰(欠損)金処分	計	決算後増減額	合計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
資 本 金					
積 立 金					
繰 越 金					
合 計					

4. 経営状況

流動比率	$\frac{\text{流動資産()千円}}{\text{流動負債()千円}} \times 100 = \text{ } \%$	(小数第1位を四捨五入)
------	--	--------------

5. 営業年数

	創業	現組織への変更	営業年数
(1)本社・本店	___ 年 ___ 月 ___ 日	___ 年 ___ 月 ___ 日	___ 年 (1年未満切捨て)
(2)契約行為等を委任する支店等	___ 年 ___ 月 ___ 日	___ 年 ___ 月 ___ 日	___ 年

※ 記載内容について

- ・ 申請する年の1月1日現在(以下「基準日」という。)を基準として各項目を記載すること。
- ・ 契約行為等を委任する場合は、委任する支店等についても記載すること。
- ・ 営業実績は、区分ごとに基準日の前年、前々年の売上高を記載すること。
- ・ 従業員数は、基準日における各従業員を記載すること。
- ・ 自己資本額は、貸借対照表中の各欄を参照し記載すること。 払込資本金→「資本の部」資本金、積立金→「資本の部」法定準備金、積立金の計、繰越金→「資本の部」利益金又は欠損金の処分費